

# 2010

## ANNUAL REPORT

### ハートフォード生命の現状 2010

平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

ディスクロージャー誌



## ごあいさつ



ハートフォード生命は、1810年に米国で設立以来200年に及ぶ信頼の歴史を誇るザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インクの日本法人として2000年に営業を開始いたしました。2010年3月末現在、保有契約件数54万1千件、総資産3兆4千億円を有しております。これもひとえに皆様のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

弊社は、金融市場の混乱および激化する競争により諸リスクが一段と高まるなか、お客様のご契約を将来にわたって確実にお守りしていく上での最善の方法として、2009年6月以降保険商品の新規取扱いを休止させていただいております。しかしながら弊社の保険商品にご加入いただいているお客様のご契約内容に一切の変更はなく、従来どおり増額を含むご契約に係るサービスをご提供させていただいております。

2010年、弊社はおかげさまで創業10周年を迎えます。これを機に、社員一同一層の努力をいたし皆様のご厚情にお応えしてまいり所存でございます。今後も堅実な経営を維持しお客様のご契約をお守りしてまいりますので、今後とも倍旧のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2010年7月

代表取締役社長  
ビクター・チャング

### ミッション

私たちは、お客様に豊かで安心した未来を  
過ごしていただけるように、  
お客様のニーズに合った、  
最適なソリューションを提供します。

### コア・バリュー

#### お客様のために

私たちは、お客様の視点に立った革新的な  
ソリューションと卓越したサービスを提供します。  
私たちは、お客様との絆を大切にします。

#### 多様性を認め合う企業に

私たちは、優秀な人材が集まり、互いを認め合い、  
才能が生かせる企業を創り、  
一人ひとりの個性、発想、そして経験を尊重します。

#### 健全な財務体質の堅持を

私たちは、持続的な成長と厳格なリスク管理を通じて、  
株主価値の増大に努めます。

#### 誠実に

私たちは、高い倫理基準を遵守し、  
誠実に行動します。

#### チームワークを

私たちは、チーム一丸となって役割を果たし、  
高い目標を達成します。

#### 成功の追求を喜びに

私たちは、会社全体の成功を目指して、  
一人ひとりが自ら積極的に行動します。

# 目次

## 会社概要

ハートフォード生命保険株式会社	3
ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ	3

## 業績・事業の概況

決算ハイライト	4
ソルベンシー・マージン比率	5
保険財務力格付け	5
平成 21 年度における当社の主な取組み	6
直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	6

## サービス体制について

販売会社サポート	7
「お客様の声」をサービスおよび商品に反映させるための取組み	8
「お客様の声」をうかがうための仕組み	8
日常業務における改善・向上の仕組み	8
お客様への情報提供	9

## 信頼される企業に向けて

コーポレート・ガバナンス態勢	10
内部統制態勢の充実	10
統合リスク管理態勢	10
法令等遵守体制	12
内部監査体制	12
個人データ保護について	13
反社会的勢力への対応に関する基本方針	14
社会貢献活動	14

---

資料編	15
-----	----

# 会社概要

## ハートフォード生命保険株式会社

ハートフォード生命保険株式会社（以下「ハートフォード生命」）は、米国の大手保険および金融サービス会社で200年の歴史を有するザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループの日本法人です。

平成22年3月末現在、保有契約件数は54万1千件を超え、総資産3兆4千億円を有しています。

会社名	ハートフォード生命保険株式会社
設立	平成 12 年 8 月 16 日（営業開始：平成 12 年 12 月 12 日）
資本金	567 億 5 千万円
所在地	〒 105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 15 階
代表者	ビクター・チャング
従業員数	252 名
総資産	3 兆 4,561 億円
保有契約件数	54 万 1 千件

（平成 22 年 3 月末現在のデータ）

## ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ

ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク（以下、「ハートフォード」）は、1810年に米国で創業した保険およびウェルス・マネジメントの会社です。2010年に創業200周年を迎えたハートフォードは、2世紀にわたりお客様が目標を達成するお手伝いをしてきました。

ハートフォードは、法人顧客および個人顧客が資産および収入をリスクから守り、ウェルス・ニーズおよびリタイアメント・ニーズを適切に管理するために必要な商品ならびにソリューションを提供しています。幅広い商品ラインアップには生命保険、団体年金、自動車保険、住宅保険、法人向け損害保険の他、投資商品、年金商品、ミューチュアル・ファンドが含まれます。

ハートフォードはフォーチュン100社の1社であり、卓越したサービスと世界トップクラスの倫理的企業として知られています。

会社名	ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク
設立	1810 年 5 月 10 日
本社所在地	アメリカ合衆国 コネチカット州
代表者	リアム・マギー
従業員数	約 28,000 名
総収入	247 億ドル（2 兆 2,818 億円）
総資産	3,077 億ドル（28.42 兆円）

（2009 年 12 月末現在のデータ）

\* 円換算については、2009 年 12 月末の為替レート（1ドル 92.38 円）で計算

### 米国ハートフォードの生命保険事業部門（ハートフォード・ライフ）の保険財務力格付け取得状況（2010年6月末現在）

スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	A.M. ベスト	フィッチ
<b>A</b>	<b>A3</b>	<b>A</b>	<b>A-</b>

「見通し」は、ムーディーズ、A.M. ベストで「ステーブル（安定的）」、スタンダード&プアーズ、フィッチで「ネガティブ」

- ・ ムーディーズは「保険財務格付け」、A.M.ベストは「財務力格付け」、フィッチは「保険会社財務格付け」
- ・ 本格付けは、米国ハートフォードの生命保険事業部門に対する格付会社による評価であり、日本におけるハートフォード生命保険株式会社に対する評価ではありません。
- ・ 保険会社の格付けは、独立した第三者機関である格付会社が、保険会社の保険金を支払う能力について評価した意見です。保険会社の財務力あるいは安全性を保証するものではなく、各格付会社が保険金支払等について保証するものではありません。

## 業績・事業の概況

### 決算ハイライト

---

**販売額 (収入保険料)** **128 億円**  
[前年度比 : 4.6%]

平成21年6月より新契約の引き受けを休止しているため、収入保険料は前年度比4.6%の128億円となりました。

---

**保有契約高** **3兆6,343 億円**  
[前年度末比 : 95.9%]

個々の契約について当社が保障する金額の合計額です。年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

---

**保有契約件数** **54万1千件**  
[前年度末比 : 97.4%]

当社の保険契約の総数です。

---

**総資産** **3兆4,561 億円**  
[前年度末比 : 105.8%]

当年度末の総資産は、前年度末比105.8%の3兆4,561億円となりました。当社の総資産はそのほとんどが特別勘定資産で構成され、主に投資信託で運用しています。

---

**特別勘定資産残高** **2兆8,399 億円**  
[前年度末比 : 108.3%]

お客様からお預かりした保険料を特別勘定で管理・運用する資産の合計額です。運用環境の改善により前年度末比108.3%の2兆8,399億円となりました。

---

**資本金** **567.50 億円**  
[前年度末比 : 100%]

当年度末の資本金及び資本準備金は合計1,135億円となっており、十分な資本を有しています。

---

**経常利益** **95.42 億円**  
[前年度比 : 2,655.4%]

通常の事業活動により発生した収益から費用を差し引いたものです。

---

**当期利益** **44.23 億円**  
[前年度比 : 1,839.5%]

会社のすべての活動によって生じた純剰余です。税引前当期利益から法人税及び住民税、法人税等調整額を差し引いた金額です。

---

**基礎利益** **118.04 億円**

当社の基礎的な基幹収益の状況を表す指標です。保険料収入や保険金・事業費支払い等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなります。

---

## ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対する「支払余力」を示すもので、生命保険会社の健全性を数値で表す際に用いられる指標のひとつです。同比率が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることを示しています。具体的には、保険金のお支払いに係るリスク等、生命保険会社の抱える多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合に、これらのリスク（リスクの合計額）が、ソルベンシー・マージン総額（資本等の内部保留と有価証券含み益等の合計）でどの程度カバーできているかを指数化したものです。平成21年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、820.2%と十分な支払余力を有しています。

ソルベンシー・マージン比率（平成 21 年度末現在）

**820.2%**

前年度末 807.7%

### ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100 (\%)$$

#### ソルベンシー・マージン総額【=下記の合計額】

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%\*、土地の含み損益×85%\*、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、持込資本金等、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

\*マイナスの場合 100%

#### リスクの合計額【= $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ 】

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスク、最低保証リスク、第三分野保険の保険リスク等通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	大災害の発生等により、実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによって発生し得るリスクに相当する額。
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率により見込まれる資産運用利回りを下回るリスクに相当する額。
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	株価の暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産等により貸し倒れが発生するリスク等に相当する額。
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	保険会社の経営上、通常の予測を超えて発生し得るリスクに相当する額。
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に係るリスクに相当する額。
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、保険金等支払いが急増するリスクに相当する額。

## 保険財務力格付け

### 米国ハートフォードの生命保険事業部門（ハートフォード・ライフ）の保険財務力格付け取得状況（2010年6月末現在）

スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	A.M. ベスト	フィッチ
<b>A</b>	<b>A3</b>	<b>A</b>	<b>A-</b>

「見通し」は、ムーディーズ、A.M. ベストで「ステーブル（安定的）」、スタンダード&プアーズ、フィッチで「ネガティブ」

- ・ムーディーズは「保険財務力格付け」、A.M.ベストは「財務力格付け」、フィッチは「保険会社財務力格付け」
- ・本格付けは、米国ハートフォードの生命保険事業部門に対する格付会社による評価であり、日本におけるハートフォード生命保険株式会社に対する評価ではありません。
- ・保険会社の格付けは、独立した第三者機関である格付会社が、保険会社の保険金を支払う能力について評価した意見です。保険会社の財務力あるいは安全性を保証するものではなく、各格付会社が保険金支払等について保証するものではありません。

## 業績・事業の概況

### 平成 21 年度における当社の主な取組み

ハートフォード生命は、金融市場の混乱および激化する競争により諸リスクが一段と高まるなか、お客様のご契約を将来にわたって確実に守りしていくうえでの最善の方法として、6月以降保険商品の新規取扱いを休止しています。既に当社の保険商品にご加入いただいているお客様のご契約内容については一切の変更はなく、従来どおり増額を含むご契約に係るサービスをご提供しています。

### 直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	1,855,882	982,025	830,416	1,460,048	506,463
経常利益	△ 11,735	△ 3,884	8,795	359	9,542
基礎利益	7,531	5,454	11,749	△ 2,818	11,804
当期純利益	△ 7,931	1,937	7,632	240	4,423
資本金及び発行済株式の総数	53,750 1,075 千株	56,750 1,135 千株	56,750 1,135 千株	56,750 1,135 千株	56,750 1,135 千株
総資産	3,486,898	4,056,414	4,068,308	3,267,088	3,456,192
うち特別勘定資産	3,151,685	3,664,620	3,651,954	2,622,742	2,839,907
責任準備金残高	3,375,983	3,940,831	3,948,225	3,156,021	3,341,841
貸付金残高	368	454	499	519	567
有価証券残高	3,065,141	3,580,696	3,580,133	2,620,776	2,858,396
ソルベンシー・マージン比率	1,430.5%	2,354.0%	1,449.7%	807.7%	820.2%
従業員数	642 名	646 名	648 名	574 名	252 名
保険料収入	1,188,289	639,969	672,703	279,152	12,893
新契約高（増額を除く）	1,035,755	561,751	615,755	253,135	8,278
保有契約高	2,869,260	3,356,688	3,856,849	3,788,272	3,634,387
うち個人保険	—	—	—	2,805	2,997
うち個人年金保険	2,869,260	3,356,688	3,856,849	3,785,466	3,631,389
うち団体保険	—	—	—	—	—
逆ざや	△ 0	△ 6	45	188	△ 12

(注) 1. 保有契約高とは、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 逆ざや額の計算につきましては、出再部分の責任準備金を控除して算出を行っています。平成19年度および20年度は順ざやとなっています。



# サービス体制について

## 販売会社サポート

ハートフォード生命は、平成 12 年 12 月、金融機関を通じて変額個人年金保険の販売を開始しました。平成 22 年 3 月末現在で合計 105 社の販売会社と提携しています。提携販売会社については当社ホームページ (<http://www.hartfordlife.co.jp>) をご覧ください。

## 営業ヘルプデスク

販売会社からのお問い合わせの窓口となるのが営業ヘルプデスクです。ご契約後も、お客様や販売会社の皆さまに安心してハートフォード生命とお付き合いしていただけるように、最善のサービスをご提供することを目指しています。商品内容、ご契約内容変更方法、お支払手続方法、税務など多岐にわたるお問い合わせに対して、お客様専用窓口であるクライアントサービスセンター、お客様相談室、その他社内関係部署とも連携し、個々の状況に合わせたご案内をさせていただきます。

お客様や販売会社の皆さまから寄せられる様々な情報は、営業ヘルプデスク内部にとどまらず、社内関連部署および経営陣とも共有し、更なるサービス向上に活用させていただいています。

平成 21 年度 営業ヘルプデスク受付件数 平成 21 年度

項目	件数	占有率
商品に関する照会	3,467	12.1%
新契約に関する照会	1,603	5.6%
保全に関する照会	19,428	67.7%
年金・保険金に関する照会	1,830	6.4%
税務に関する照会	540	1.9%
運用に関する照会	265	0.9%
会社概要に関する照会	519	1.8%
その他	1,060	3.6%
合計	28,712	100.0%

# サービス体制について

## 「お客様の声」をサービスおよび商品に反映させるための取組み

お客様によりご満足いただくために、ハートフォード生命は、「お客様の声」は貴重なご意見であると考えます。

ハートフォード生命では、お客様にご満足いただけるサービスを提供するため、「お客様の声」を真摯に受け止め、これまでご加入いただいたお客様のご契約をお守りし、お約束を確実に果たすための努力を続けております。

## 「お客様の声」をうかがうための仕組み

ハートフォード生命は、お客様にご満足いただけるようなサービスの改善と向上に取り組んでいます。クライアントサービスセンターおよびお客様相談室はお客様対応の窓口として、お寄せいただいたご質問・ご意見・苦情をうかがっています。

### クライアントサービスセンター（コールセンター）

クライアントサービスセンターはお客様から当社へのお問い合わせ窓口となり、お寄せいただいた「お客様の声」に対応しています。

当センターでは、

- 迅速な対応
- 正確な案内
- わかりやすい説明

を常に心がけ、研修や事例研究を通じて「お客様の声」への対応スキルの共有と向上を図り、より一層お客様にご満足いただけるサービスの提供を目指しています。

また、クライアントサービスセンターはお客様からのご要望や苦情等の窓口として、「お客様の声」をうかがい、担当部門に連携する機能も担っています。

平成 21 年度 クライアントサービスセンター受付件数

項目	件数	占有率
新契約に関する照会	4,010	4.2%
保全手続に関する照会	46,273	49.2%
保険金に関する照会	10,141	10.8%
特別勘定に関する照会	20,576	21.9%
その他	13,081	13.9%
合計	94,081	100.0%

※ 1 本のお電話の中で複数項目にわたりご照会をいただいた場合、複数件の受付件数として集計しています。

### お客様相談室

お客様相談室はお寄せいただいた「苦情（不満足の原因があったもの）」の解決に向け、クライアントサービスセンターと連携し、適切な対応をさせていただいています。その結果ハートフォード生命では、お寄せいただいた苦情の 9 割以上が電話による説明で迅速に解決に至っています。

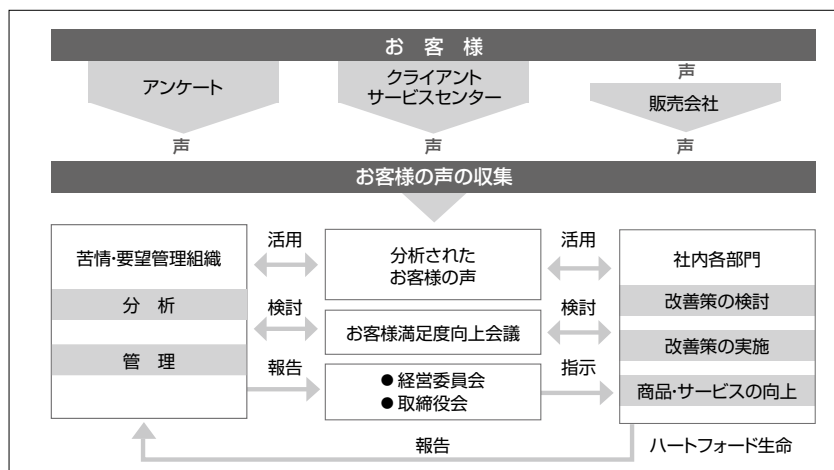
また、お客様相談室は受け付けた入電内容を四半期毎に分析し、改善が望まれる業務・サービスの分野を特定し、「お客様の声」を経営に届ける役割も担っています。

平成 21 年度 お客様からの苦情受付件数

項目	件数	占有率
新契約関係	248	18.6%
保全関係	181	13.5%
保険金関係	65	4.9%
その他	841	63.0%
合計	1,335	100.0%

## 日常業務における改善・向上の仕組み

ハートフォード生命は、クライアントサービスセンター、販売会社、各種アンケートを通じてお寄せいただいた「お客様の声」を社内集約し、サービスの改善と向上に積極的に活用しています。



## お客様の声に基づいた改善・向上事例

お客様の声	改善点
ホームページから資産残高（積立金額）を知りたい。	当社ホームページに「よくあるお客様からのお問い合わせ」欄を設け、資産残高（積立金額）の試算方法を掲載しました。他に「死亡保険金等のご請求手続」についても同欄に掲載しました。資産残高（積立金額）については、クライアントサービスセンターでもご案内しております。
「死亡証明書」を原本ではなくコピーでも受け付けてほしい。	「死亡証明書」の取得に関するお客様の負担の軽減や利便性の向上を目的として、「死亡証明書」のご提出をコピーでも可能といたしました。
登録住所以外に通信先を指定したいが書類に記入するのが面倒でわかりにくい。	お客様の利便性向上、およびより確実かつ早急に対応できるように、ご登録住所以外の通信先について変更の取扱を電話でも可能といたしました。

## お客様への情報提供

### ご契約時の情報提供

ハートフォード生命は、お客様にしっかりと商品をご理解いただいたうえでお申込みいただけるよう、商品内容や特徴、お客様が負うリスク、各種費用、免責事項等デメリット情報のご説明について特に留意しています。ご契約時には、募集人より下記書面をお渡しし、お客様にわかりやすくお伝えするよう徹底しています。

- **契約概要・注意喚起情報 / ご契約のしおり・約款**  
商品の仕組み・特徴およびご契約に伴う重要な事項について説明しています。
- **特別勘定のしおり**  
特別勘定が投資する投資信託の運用情報等について説明しています。

### ご契約後の情報提供

当社は、下記の資料送付やインターネットでのサービス提供を通じて、お客様にご契約内容の現況や会社情報等について正確にご理解いただけるように努めています。

- **「ご契約状況のお知らせ」**  
ご自身のご契約内容および特別勘定の運用状況、市場動向等について定期的にお知らせします。
- **「決算のご報告」**  
当社の年度単位の決算状況をご報告します。
- **「変額個人年金保険 決算のお知らせ（特別勘定の運用報告書）」**  
**「変額終身保険 決算のお知らせ（特別勘定の運用報告書）」**  
ご契約いただいた商品の特別勘定の運用状況や市場動向についてお知らせします。
- **「ご契約者様向けインターネットサイト」**  
当社ホームページの「ご契約者様向けインターネットサイト」において契約内容や資産残高の照会、保全手続き方法等をご確認いただけます。

### 当社に関する情報提供

- **「ハートフォード生命の現状」**  
保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー誌です。主要な販売会社などに備え置くとともに、当社ホームページ上にも掲載しています。
- **ホームページ (<http://www.hartfordlife.co.jp>)**  
商品案内・リスクおよび手数料の詳細・ファンド情報・プレスリリース・新着情報・会社案内等、幅広い情報を提供しています。

# 信頼される企業に向けて

## コーポレート・ガバナンス態勢

当社には、株主総会、取締役会、監査役（会）の各機関があり、相互に牽制効果を発揮しています。

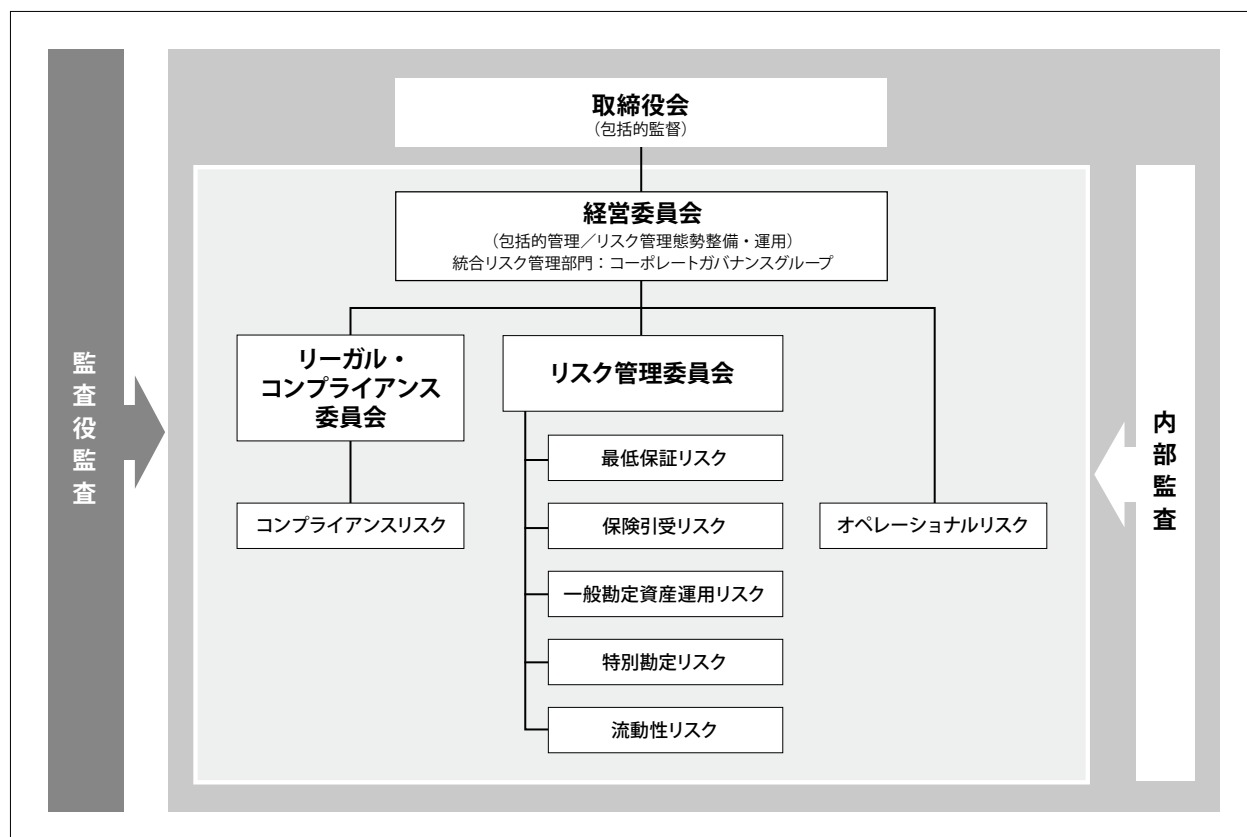
取締役会は、十分な検討ができるよう経営委員会、リスク管理委員会、リーガル・コンプライアンス委員会を設置し、取締役会から委任された事項その他経営に関する重要事項の審議を行っています。また、取締役会は、委員会における審議内容の報告を受けています。

## 内部統制態勢の充実

当社では内部統制基本方針を定め、コンプライアンス、情報保存、リスク管理、業務執行、財務報告、監査役監査の各態勢の整備を通じて、全社的な内部統制を実現しています。

また、取締役会、監査役（会）、保険計理人および従業員等の役割と責任を定めることで、適切な業務遂行への意識を高め、全員参加による内部統制態勢の充実を図っています。

## 統合リスク管理態勢



当社は、経営委員会の包括的管理の下、統合リスクを管理しています。具体的には「経営委員会」は『オペレーショナルリスク』、「リーガル・コンプライアンス委員会」は『コンプライアンスリスク』、「リスク管理委員会」は『最低保証リスク』『保険引受リスク』『一般勘定資産運用リスク』『特別勘定リスク』『流動性リスク』をそれぞれ担当しています。

当社では、各リスクを管理する専門部署がリスク管理に努めていますが、四半期毎に各リスクの所管委員会でリスクの状況を検証し、問題改善を図っています。また、これらのリスク管理活動に基づきコーポレートガバナンスグループが統合リスク管理報告を作成し、経営委員会による全社的なリスク管理状況の把握や、リスク管理に関する意思決定をサポートしています。このようなリスク管理態勢を監査役（会）および内部監査部が、リスク管理の適切性や有効性の観点からモニタリングしています。

## 当社を取り巻くリスクについて

	リスクの説明
最低保証リスク	好ましくない市場実績と、変額年金・変額保険が提供する長期の最低保証によって起こるリスク
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより当社が損失を被るリスク
一般勘定資産運用リスク	資産の価値変動、負債特性に応じた資産管理ができない、予定利率が確保できないことにより当社が損失を被るリスク
特別勘定リスク	保険契約者へ明示した運用方針に基づいた特別勘定の運用が行われないリスク
流動性リスク	資金繰り悪化による損失を被る、市場取引ができない、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
コンプライアンスリスク	法規制やコンプライアンスルールへの違反により、法的・行政処分を受ける、重大な財務的損失を被る、または、評判を棄損するリスク
オペレーショナルリスク	役員および従業員による業務の遂行に付随し、直接・間接損失等を負うリスク

## ALMの推進

当社は、経営委員会の下にALM（資産と負債の総合管理）ワーキンググループを設置し、商品区分毎に市場、保険引受、流動性等の各リスクの動向を把握・管理し、資産・負債特性を考慮した資産運用計画の策定および運用実績の確認等を行っています。

## 再保険について

当社は、再保険取引の実行に関する目的、リスク、条件等を明確に理解し、再保険取引が慎重に構築および実行され、会社の事業目的に沿ったものとなるよう再保険の取組方針を制定しています。また、再保険取引に際しては、あらかじめ設定した適格要件に基づき、取引相手の信用力等を評価して出再先を選定しており、取引期間中も出再先の適格性を定期的にモニタリングしています。

## ストレス・テストについて

当社は、ソルベンシー・マージン比率の水準を適切に維持するため、定期的にストレス・テストを実施し、資本政策やリスク管理に反映しています。

# 信頼される企業に向けて

## 法令等遵守体制

ハートフォード生命では、ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インクの倫理綱領に則り、コンプライアンスを当社の経営の最重要課題の一つとして考えています。コンプライアンス環境の整備を通じてコンプライアンス重視の企業風土を醸成・維持・向上し、自己責任に基づく、公正、透明、健全、適切な業務運営を遂行するうえでの基本事項を定めることを目的としてコンプライアンス基本方針を定めています。当社におけるコンプライアンスとは、法令、定款および社内規程等（以下「法令等」といいます）を遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行うことです。コンプライアンスを実現させるために、コンプライアンス基本方針に基づき、その体制や施策が定められています。その体制や施策は以下のとおりです。

### コンプライアンス体制

取締役会、取締役、リーガル・コンプライアンス委員会、ガバナンス・コンプライアンス本部、リーガル・コンプライアンスグループ等コンプライアンス実践に関わる機関について、体制の整備をしています。

### 遵守規準

当社役員・従業員が共通して認識し、遵守すべき規準として「倫理綱領・行動規範」があります。

### コンプライアンス実践のための方針

コンプライアンス重視の企業風土の醸成・維持・向上を図るために、コンプライアンス・マニュアルの適正な整備と運用、コンプライアンス・プログラムの適正な策定と実施等を通じてコンプライアンス環境を整備していきます。

### コンプライアンス・マニュアル

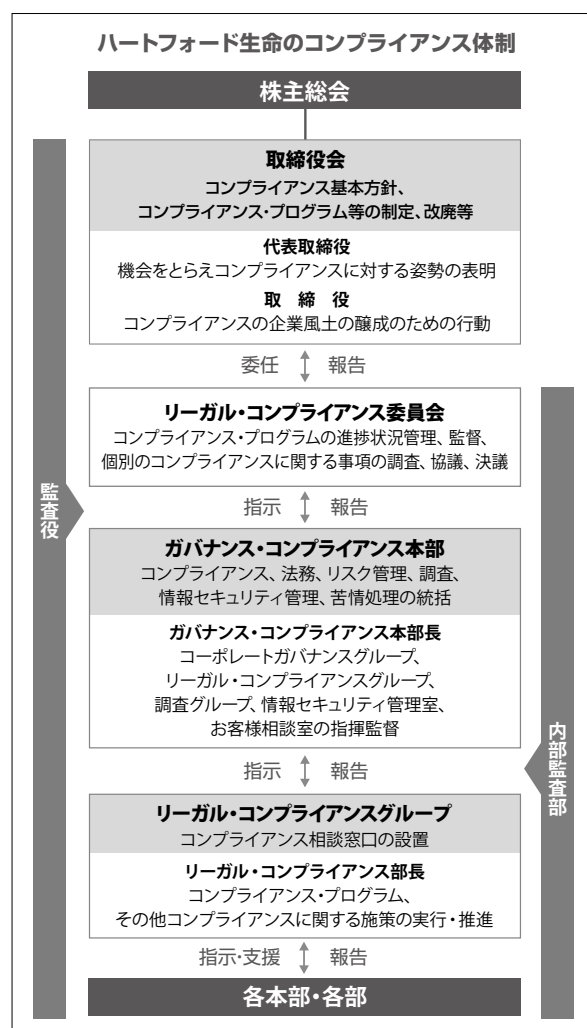
コンプライアンスを実現するために、遵守すべき法令等の解説や留意事項等を具体的に記載した手引書を作成しています。

### コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定しています。このプログラムにしたがって、コンプライアンス推進のための具体的な施策を実施しています。

### コンプライアンスに係る教育、研修

役員および従業員に対してコンプライアンスに係る教育、研修を実施しています。販売会社（募集代理店）に対しては、適宜、保険募集や契約保全に係る事項につき、指導を行っております。



## 内部監査体制

ハートフォード生命内部監査部は、高水準のパフォーマンスを保つ内部監査機能を維持しながら、当社およびザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インクの事業を確固たるものかつ適正にすることを目的としています。さらに、米国親会社のハートフォードおよび当社のマネジメントのリスク管理のサポートを行うと同時に、当社の経営目標の達成を支援し、リスク管理態勢・内部統制・ガバナンス態勢の向上を促進するため、効率性・実効性のある監査を実施していくことを使命としています。また、内部監査の対象領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務が対象となります。

**独立性**：当社の内部監査部は、業務執行を担当する部門から独立した立場として、内部管理体制が有効に機能しているかどうかを検証・評価し、取締役会および代表取締役社長に直接報告します。また、「内部監査基本方針」にも独立性を明記することで、内部監査機能に強い独立性が保証されています。



## 個人データ保護について

### 個人情報管理体制

ハートフォード生命は、お客様からお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理するため、取締役会の下に経営委員会を設置し、個人情報保護に関する監視と意思決定を行っています。また確実に個人情報を保護するという委員会の目的・意思を遂行する組織として、情報セキュリティ管理室を設置し、さらに部門単位で個人情報取扱いの責任者を設置し、細心の注意と厳重な管理体制でお客様のプライバシー情報を管理しています。必要に応じて、コンプライアンス部門、リスク管理部門、内部監査部門とも連携し、リスクや問題点の分析、早期発見、早期解決に努めています。

### 【個人情報の取扱いについて】

当社ではお客様からの信頼を第一と考え、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客様からお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理し、機密性・正確性の確保に努めます。

#### 1. 情報の収集

当社ではお客様情報の収集について、「4. 利用目的」に記載されている目的のために必要とする最小限とします。

#### 2. 収集する情報の種類

保険等の契約に必要な情報としてお客様の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号の他、職業等について収集します。また当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報をご提出いただく場合があります。

また保険業の適切な業務運営を確保するために必要な範囲でお客様の医療情報等のセンシティブ情報を収集することがあります。

#### 3. 情報の収集方法

主に申込書により生命保険募集人・募集代理店を通じてお客様情報を収集します。また、セミナー開催やアンケート実施等を通じて情報を収集する場合もあります。

#### 4. 利用目的

これらのお客様情報は、

- 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- その他保険に関連・付随する業務

等の目的で利用します。

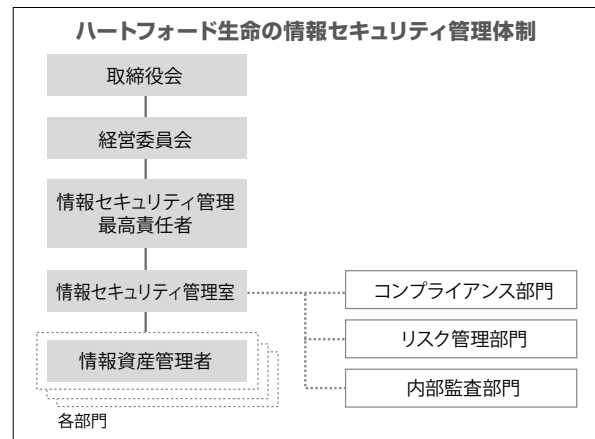
なお、上記の目的に変更がある場合は、当社のホームページ (<http://www.hartfordlife.co.jp>) にてご案内します。

#### 5. 情報の提供

「4. 利用目的」に記載されている目的遂行のために、必要な情報の取扱いを募集代理店を含む業務委託先に委託することがあります。その場合、お客様情報取扱いに関する機密保持契約等を締結し、当社と同等もしくはそれ以上の情報保護レベルを義務付けて適切な監督を行います。

また、以下の場合に、お客様の情報を提供することがあります。

- 支払査定時照会制度に基づく利用・提供を行う場合
- 募集代理店がお客様のご了解を得て行う総合的な資産運用相談等の各種サービスのために必要な情報を募集代理店へ提供する場合



- お客様より生命保険協会・消費者センターまたはこれらに準じた権限を有する機関に対して苦情等のお申出があった場合に必要な情報を当該機関へ提供する場合
  - 再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合上記以外の場合は、
  - あらかじめお客様の同意がある場合
  - 法令により必要とされる場合
  - お客様または公共の利益のために必要と考えられる場合等、法令上許される場合を除いて、お客様の情報を第三者へ提供しません。
- #### 6. 情報の安全管理
- お客様情報を正確かつ最新なものにするために、常に適切な措置を講じます。また、お客様情報への不正なアクセス等が行われることを防止するとともに、お客様情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩の予防ならびに是正について万全を尽くします。
- #### 7. 情報の開示・訂正・利用停止等
- 当社が保有するお客様情報のデータベースについて、お客様からご自身に関する情報の開示・訂正等のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正等を行います。また、お客様からのお申出により、不正な利用等が判明した場合には、特別な理由がない限りただちに当該利用の停止等を行います。
- これらのご依頼およびご回答等は原則として当社所定の様式による書面で行うこととします。当社所定の様式がご入用の場合、またはその他ご不明な点につきましては、下記「10. お問い合わせ窓口」記載の電話番号へご連絡ください。
- #### 8. 法令・規範の遵守
- 当社は、お客様情報の取扱いについて、個人情報の保護に適用される法令およびその他の規範を遵守します。
- #### 9. 継続的な改善
- 当社は、本プライバシーポリシーおよびこれに基づいて定めた個人情報保護に関わる各種規定類を継続的に改善していくとともに、全従業員に対しての教育・啓発を継続的にを行います。
- #### 10. お問い合わせ窓口
- お客様情報の管理、運用に関するお問い合わせ、苦情、ご相談は下記までお願いいたします。
- 迅速、かつ適切に対応するように努めてまいります。
- クライアントサービスセンター  
TEL: 03-6219-3784 (みんなのハートフォード)

# 信頼される企業に向けて

## 反社会的勢力への対応に関する基本方針

ハートフォード生命は、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を一切持たないことを宣言します。

### 反社会的勢力との関係遮断

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。いかなる理由であれ、裏取引や資金提供は一切行いません。

### 組織的な対応

当社は、反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応部署の整備による一元的な管理態勢の構築により組織全体として対応を行うとともに、社員および担当者の安全を確保いたします。

### 外部専門機関との連携

当社は、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

### 民事および刑事対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇せず、刑事告訴等の刑事手続きを積極的に活用します。

---

## 社会貢献活動

### FIT チャリティ・ラン 2009

平成21年11月、ハートフォード生命はファイナンシャル・インダストリー・イン・トウキョウ(FIT)主催の「FITチャリティ・ラン2009」を協賛しました。社員有志および家族25名がランナーならびにウォーカーとして参加し、「PLACE TOKYO」「きぼうのいえ」「ぱれっと」「Tyler Foundation」「日本聴導犬協会」「のはなのいえ」の6つの社会福祉支援団体への募金活動に貢献しました。

### エコ・キャップ運動

ハートフォード生命では、2008年3月より、ペットボトルのキャップを回収し発展途上国の子どもたちのワクチン購入に役立てる「エコ・キャップ運動」を全社で実施しています。2009年末までに、150人分のポリオワクチンに相当する約12万個のキャップをNPO法人エコ・キャップ推進ネットワークに寄付しました。また、同量のキャップを焼却処分すると1,095キロのCO<sub>2</sub>が発生しますので、CO<sub>2</sub>抑制にも寄与しています。



# 資料編

ハートフォード生命の現状 2010

[ディスクロージャー誌]

# 目次

<b>I</b>	<b>会社の概況及び組織</b>	
1	沿革	18
2	経営の組織	18
3	店舗網一覧	19
4	資本金の推移	19
5	株式の総数	19
6	株式の状況	19
7	主要株主の状況	19
8	取締役及び監査役	20
9	従業員の在籍・採用状況	20
10	平均給与（内勤職員）	20
11	平均給与（営業職員）	20
<b>II</b>	<b>保険会社の主要な業務の内容</b>	
1	主要な業務の内容	21
2	経営方針	21
<b>III</b>	<b>直近事業年度における事業の概況</b>	
1	直近事業年度における事業の概況	21
2	契約者懇談会開催の概況	21
3	相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	21
4	契約者に対する情報提供の実態	21
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	21
6	営業職員・代理店教育・研修の概略	21
7	新規開発商品の状況	21
8	保険商品一覧	21
9	情報システムに関する状況	21
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	21
<b>IV</b>	<b>直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>	21
<b>V</b>	<b>財産の状況</b>	
1	貸借対照表	22
2	損益計算書	23
3	キャッシュ・フロー計算書	27
4	株主資本等変動計算書	28
5	債務者区分による債権の状況	29
6	リスク管理債権の状況	29
7	元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	29
8	保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	29
9	有価証券等の時価情報（会社計）	30
	(1) 有価証券の時価情報	30
	(2) 金銭の信託の時価情報	30
	(3) デリバティブ取引の時価情報	30
10	経常利益等の明細（基礎利益）	31
11	会計監査人の監査の状況	31
12	財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	31
<b>VI</b>	<b>業務の状況を示す指標等</b>	
1	主要な業務の状況を示す指標等	32
	(1) 決算業績の概況	32
	(2) 保有契約高及び新契約高	32
	(3) 年換算保険料	33
	(4) 保障機能別保有契約高	33
	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	34
	(6) 異動状況の推移	35
	(7) 契約者配当の状況	35
2	保険契約に関する指標等	36
	(1) 保有契約増加率	36
	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	36
	(3) 新契約率（対年度始）	36
	(4) 解約失効率（対年度始）	36
	(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	36
	(6) 死亡率（個人保険主契約）	36
	(7) 特約発生率（個人保険）	36
	(8) 事業費率（対収入保険料）	36
	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	36
	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	36
	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	36
	(12) 未だ収受していない再保険金の額	36
	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	36
3	経理に関する指標等	37
	(1) 支払備金明細表	37
	(2) 責任準備金明細表	37
	(3) 責任準備金残高の内訳	37
	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	38
	(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	38
	(6) 契約者配当準備金明細表	39
	(7) 引当金明細表	39
	(8) 特定海外債権引当勘定の状況	39

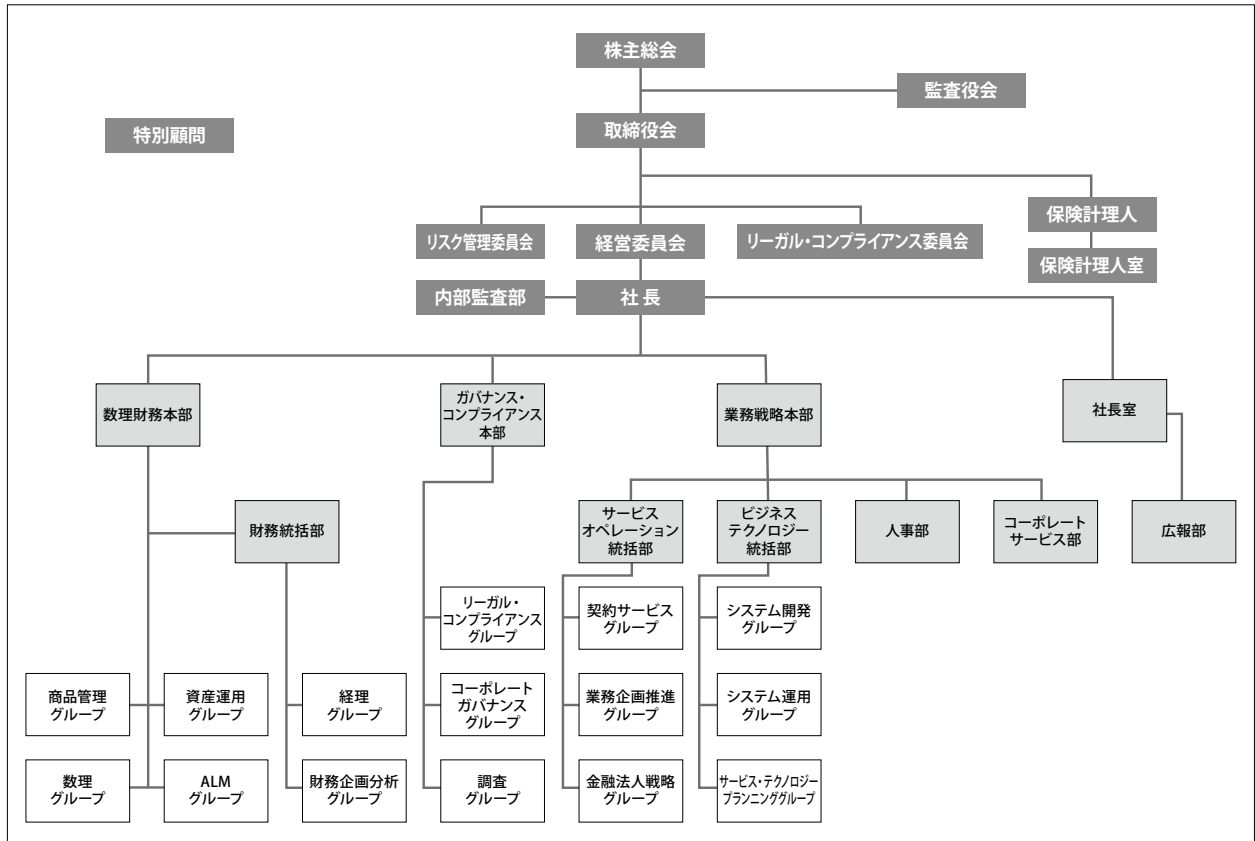
(9) 資本金等明細表	39
(10) 保険料明細表	39
(11) 保険金明細表	39
(12) 年金明細表	39
(13) 給付金明細表	40
(14) 解約返戻金明細表	40
(15) 減価償却費明細表	40
(16) 事業費明細表	40
(17) 税金明細表	40
(18) 借入金残存期間別残高	40
<b>4 資産運用に関する指標等（一般勘定）</b>	<b>41</b>
(1) 資産運用の概況	41
(2) 運用利回り	42
(3) 主要資産の平均残高	43
(4) 資産運用収益明細表	43
(5) 資産運用費用明細表	43
(6) 利息及び配当金等収入明細表	44
(7) 有価証券売却益明細表	44
(8) 有価証券売却損明細表	44
(9) 有価証券評価損明細表	44
(10) 商品有価証券明細表	44
(11) 商品有価証券売買高	44
(12) 有価証券明細表	44
(13) 有価証券の残存期間別残高	45
(14) 保有公社債の期末残高利回り	45
(15) 業種別株式保有明細表	45
(16) 貸付金明細表	45
(17) 貸付金残存期間別残高	45
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	45
(19) 貸付金業種別内訳	45
(20) 貸付金用途別内訳	45
(21) 貸付金地域別内訳	45
(22) 貸付金担保別内訳	45
(23) 有形固定資産明細表	46
(24) 固定資産等処分益明細表	46
(25) 固定資産等処分損明細表	46
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	47
(27) 海外投融資の状況	47
(28) 海外投融資利回り	47
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	47
(30) 各種ローン金利	47
(31) その他の資産明細表	47
<b>5 有価証券等の時価情報（一般勘定）</b>	<b>47</b>
(1) 有価証券の時価情報	47
(2) 金銭の信託の時価情報	47
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	47

<b>VII 保険会社の運営</b>	
<b>1</b>	リスク管理の体制 <b>48</b>
<b>2</b>	法令等遵守の体制 <b>48</b>
<b>3</b>	法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性 <b>48</b>
<b>4</b>	個人データ保護について <b>48</b>
<b>5</b>	反社会的勢力の排除のための基本方針 <b>48</b>
<b>VIII 特別勘定に関する指標等</b>	
<b>1</b>	特別勘定資産残高の状況 <b>49</b>
<b>2</b>	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 <b>49</b>
<b>3</b>	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 <b>50</b>
	個人変額保険 <b>50</b>
	(1) 保有契約高 <b>50</b>
	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 <b>50</b>
	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 <b>50</b>
	(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報 <b>50</b>
	個人変額年金保険 <b>51</b>
	(1) 保有契約高 <b>51</b>
	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 <b>51</b>
	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 <b>51</b>
	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報 <b>51</b>
<b>IX 保険会社及びその子会社等の状況</b> <b>52</b>	

1. 沿革

平成 12 年 8 月	ハートフォード生命保険株式会社設立
平成 12 年 12 月	生命保険事業免許取得 営業開始
	変額個人年金保険販売
平成 14 年 10 月	災害 2 割加算型変額個人年金保険発売 銀行チャネルにおける販売開始
平成 15 年 7 月	変額個人年金保険 I 型 2003 発売
平成 15 年 10 月	変額個人年金保険 II 型 2003 発売
平成 16 年 7 月	個人年金保険累計収入保険料 1 兆円突破
平成 16 年 9 月	積立利率変動型個人年金保険 II 型 (円建) 及び積立利率変動型個人年金保険 II 型 (米ドル建) 発売
平成 17 年 5 月	個人年金保険累計収入保険料 2 兆円突破
平成 17 年 11 月	変額個人年金保険 II 型 2003 特別加算金付最低保証年金特約 1510 型発売
平成 18 年 3 月	個人年金保険累計収入保険料 3 兆円突破
平成 18 年 9 月	変額個人年金保険 II 型 2003 特別加算金付最低保証年金特約 1015 型発売
平成 19 年 2 月	変額個人年金保険 II 型 2003 多機能付年金特約発売
平成 19 年 7 月	保有契約件数 50 万件突破
平成 20 年 2 月	変額個人年金保険 2007 最低保証型一時金付特別勘定終身年金 (通増率型) 特約発売
平成 20 年 6 月	変額終身保険発売
平成 20 年 9 月	目標設定機能付年金原資保証型変額個人年金保険発売
平成 21 年 6 月	保険商品の新規取扱休止

2. 経営の組織 (平成 22 年 6 月 30 日現在)



### 3. 店舗網一覧

本 社 〒105-0022  
東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング  
TEL：03-6219-2111  
営業店舗はありません。

### 4. 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
平成17年 1月15日	2,500	35,250	増資
平成17年 3月23日	4,500	39,750	増資
平成17年 3月29日	1,000	40,750	増資
平成17年 5月23日	2,000	42,750	増資
平成17年 7月21日	2,500	45,250	増資
平成17年 9月26日	4,500	49,750	増資
平成17年 11月22日	1,500	51,250	増資
平成18年 2月10日	2,500	53,750	増資
平成18年 4月21日	3,000	56,750	増資

(注) 直近5年の状況を示しています。

### 5. 株式の総数

発行する株式の総数	4,000 千株
発行済株式の総数	1,135 千株
当期末株主数	1 名

### 6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通	1,135 千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
ハートフォード・ライフ・インク	1,135 千株	100.0%	—	—

### 7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
ハートフォード・ライフ・インク	アメリカ合衆国 06089 コネチカット州 シムズベリー市 ホップメドウ通り 200 番地	8,861 百万米ドル	生命保険事業会社を 所有する持株会社	1996 年 12 月 13 日	100.0%

## 8. 取締役及び監査役(平成22年6月30日現在)

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	ビクター・チャング	社長
代表取締役	坂井 篤	数理財務本部長
取締役	デイビッド・エヌ・レベンソン	会長 ハートフォード・ライフ・インク レガシー・ホールディングス エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
取締役	三須 雅之	ガバナンス・コンプライアンス本部長
取締役	クローデット・バイヤース	業務戦略本部長
取締役	テレンス・エム・ウォーカー	ハートフォード・ライフ・インク ヴァイス・プレジデント レガシー・ホールディングス 業務 IT 統括責任者
監査役	長谷川 光明	常勤監査役
監査役	アーネスト・エム・マクニール・ジュニア	ハートフォード・ライフ・インク シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高会計責任者
監査役	マーク・エム・ソーシャ	ハートフォード・ライフ・インターナショナル・リミテッド シニア・ヴァイス・プレジデント(国際戦略開発担当)

## 9. 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成20年度末 在籍数	平成21年度末 在籍数	平成20年度 採用数	平成21年度 採用数	平成21年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	491名	252名	59名	4名	38.9歳	4.5年
(男子)	(223)	(123)	(29)	(3)	(39.7)	(4.7)
(女子)	(268)	(129)	(30)	(1)	(38.2)	(4.4)
営業職員	83	0	0	0	—	—
(男子)	(81)	(0)	(0)	(0)	—	—
(女子)	(2)	(0)	(0)	(0)	—	—

## 10. 平均給与(内勤職員) (単位:千円)

区 分	平成21年3月	平成22年3月
内勤職員	686	715
(男子)	(870)	(872)
(女子)	(532)	(566)

(注) 平均給与月額とは平成22年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

## 11. 平均給与(営業職員)

該当ありません。

## II

# 保険会社の主要な業務の内容

### 1. 主要な業務の内容

- (1) 生命保険業及びその再保険事業
- (2) 他の保険会社（外国保険業者を含む）の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事業

### 2. 経営方針

P1 をご覧ください。

## III

# 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

P4~6 をご覧ください。

### 2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

### 3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P8~9 をご覧ください。

### 4. 契約者に対する情報提供の実態

P9 をご覧ください。

### 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P9 をご覧ください。

### 6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

該当ありません。

### 7. 新規開発商品の状況

該当ありません。

### 8. 保険商品一覧

当社ホームページ (<http://www.hartfordlife.co.jp>) をご覧ください。

### 9. 情報システムに関する状況

情報システム部門では、引き続きお客様のニーズにお応えするために、効率的な契約管理のためのシステム基盤の強化を実施するとともに、以下の分野に注力しました。

**【支払に関する機能強化】** 年金をお支払いするために必要な業務システムの機能追加を実施しています。これにより、迅速な年金のお支払い手続きが可能となりました。

**【業務の効率化】** 正確かつ効率的にお客様の契約を管理するために、業務プロセスのIT化を進めました。今後も更なる業務効率向上に向けて取組んで参ります。

### 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P14 をご覧ください。

## IV

# 直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

P6 をご覧ください。

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>80,414</b>	<b>87,684</b>
預貯金	80,414	87,684
<b>有価証券</b>	<b>2,620,776</b>	<b>2,858,396</b>
国債	45,812	81,220
外国証券	11,688	9,727
その他の証券	2,563,275	2,767,448
<b>貸付金</b>	<b>519</b>	<b>567</b>
保険約款貸付	519	567
<b>有形固定資産</b>	<b>1,692</b>	<b>1,019</b>
建物	654	371
建設仮勘定	—	13
その他の有形固定資産	1,038	634
<b>無形固定資産</b>	<b>3,455</b>	<b>2,648</b>
ソフトウェア	3,454	2,646
その他の無形固定資産	1	1
<b>再保険貸</b>	<b>532,528</b>	<b>481,340</b>
<b>その他資産</b>	<b>7,204</b>	<b>4,434</b>
未収金	5,295	2,752
前払費用	468	295
未収収益	11	6
預託金	1,425	1,378
仮払金	1	1
その他の資産	1	0
<b>繰延税金資産</b>	<b>20,497</b>	<b>20,100</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,267,088</b>	<b>3,456,192</b>
(負債の部)		
<b>保険契約準備金</b>	<b>3,165,469</b>	<b>3,350,697</b>
支払準備金	9,447	8,856
責任準備金	3,156,021	3,341,841
<b>代理店借</b>	<b>665</b>	<b>274</b>
<b>再保険借</b>	<b>2,586</b>	<b>1,664</b>
<b>その他負債</b>	<b>2,410</b>	<b>3,173</b>
未払法人税等	3	1,312
未払金	740	462
未払費用	778	275
前受収益	2	11
預り金	164	167
預り保証金	23	146
仮受金	696	0
その他の負債	—	798
<b>負債の部合計</b>	<b>3,171,130</b>	<b>3,355,810</b>
(純資産の部)		
<b>資本金</b>	<b>56,750</b>	<b>56,750</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>56,750</b>	<b>56,750</b>
資本準備金	56,750	56,750
<b>利益剰余金</b>	<b>△ 17,541</b>	<b>△ 13,118</b>
その他利益剰余金	△ 17,541	△ 13,118
繰越利益剰余金	△ 17,541	△ 13,118
<b>株主資本合計</b>	<b>95,958</b>	<b>100,381</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,958</b>	<b>100,381</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,267,088</b>	<b>3,456,192</b>



## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>1,460,048</b>	<b>506,463</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>662,199</b>	<b>113,588</b>
保険料	279,152	12,893
再保険収入	383,046	100,694
<b>資産運用収益</b>	<b>254</b>	<b>386,678</b>
利息及び配当金等収入	254	67
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	119	66
貸付金利息	0	1
その他利息配当金	133	0
為替差益	—	52
特別勘定資産運用益	—	386,559
<b>その他経常収益</b>	<b>797,594</b>	<b>6,196</b>
年金特約取扱受入金	5,101	5,430
保険金据置受入金	—	8
支払備金戻入額	15	590
責任準備金戻入額	792,203	—
その他の経常収益	272	167
<b>経常費用</b>	<b>1,459,688</b>	<b>496,921</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>675,391</b>	<b>293,548</b>
保険金	56,038	53,400
年金	17,442	18,735
給付金	110,206	7,415
解約返戻金	119,517	88,152
その他返戻金	2,017	212
再保険料	370,169	125,632
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>—</b>	<b>185,819</b>
責任準備金繰入額	—	185,819
<b>資産運用費用</b>	<b>734,156</b>	<b>0</b>
支払利息	0	0
為替差損	42	—
その他運用費用	4	—
特別勘定資産運用損	734,110	—
<b>事業費</b>	<b>35,850</b>	<b>15,413</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>14,290</b>	<b>2,139</b>
保険金据置支払金	13	—
税金	2,403	576
減価償却費	1,626	1,535
保険業法第 113 条繰延資産償却費	10,208	—
その他の経常費用	37	27
<b>経常利益</b>	<b>359</b>	<b>9,542</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
固定資産等処分益	—	0
<b>特別損失</b>	<b>503</b>	<b>2,504</b>
固定資産等処分損	503	759
その他特別損失	—	1,744
税引前当期純利益	△ 144	7,039
法人税及び住民税	3	2,219
法人税等調整額	△ 388	396
法人税等合計	△ 384	2,615
当期純利益	<b>240</b>	<b>4,423</b>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成 20 年度	平成 21 年度
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>建物</p> <p>① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は 1,584 百万円であります。</p> <p>3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. (1) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 外貨建資産の額は、41,750 百万円であります。(外貨額 393 百万米ドル、23 百万ユーロ)</p> <p>外貨建負債の額は、30,479 百万円であります。(外貨額 309 百万米ドル)</p> <p>5. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。</p> <p>6. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。</p> <p>変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>建物</p> <p>① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は 1,909 百万円であります。</p> <p>3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. (1) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 外貨建資産の額は、36,695 百万円であります。(外貨額 366 百万米ドル、20 百万ユーロ)</p> <p>外貨建負債の額は、25,631 百万円であります。(外貨額 274 百万米ドル)</p> <p>5. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。</p> <p>6. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。</p> <p>変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。</p>

平成 20 年度	平成 21 年度																												
<p>なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。</p> <p>責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額 1,644,262 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 258,660 百万円を含んでおります。</p> <p>9. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 2,622,742 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>10. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸 81,897 百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸 450,630 百万円であります。なお、積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>11. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 338,518 百万円であります。</p> <p>12. 繰延税金資産の総額は 20,557 百万円、繰延税金負債の総額は 60 百万円であります。 繰延税金資産発生の主な原因は、危険準備金 18,483 百万円、繰越欠損金 1,450 百万円であります。当年度における法定実効税率は 36.2% であり、税効果適用後の法人税等の負担率は 266.9% であります。その差異の主な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異 231.1% であります。</p> <p>13. 1 株当たりの純資産額は 84,544 円 55 銭であります。</p> <p>14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 8,510 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>16. 担保に供されている資産の額は 1,227 百万円であります。</p> <p>17. 当社は、金融市場の混乱及び激化する競争により諸リスクが一段と高まっているという状況を鑑み、平成 21 年 6 月 1 日以降、保険商品の新規取扱を休止することを決定しました。新規取扱を休止する商品は、変額個人年金保険、定額個人年金保険、及び変額終身保険です。これら商品の当期保険料収入は 279,152 百万円であります。なお、当社の扱う商品は一時払いの商品であり、経常損益の計算上は保険料収入の減少が責任準備金繰入額の減少により減殺されます。この新規取扱休止の決定は、今後の状況に応じて見直していく予定であります。</p>	<p>なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。</p> <p>責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額 1,758,089 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 242,699 百万円を含んでおります。</p> <p>9. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、具体的には国債に投資しております。 一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="831 739 1382 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>87,684</td> <td>87,684</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,858,396</td> <td>2,858,396</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>2,777,176</td> <td>2,777,176</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>81,220</td> <td>81,220</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>567</td> <td>567</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付</td> <td>567</td> <td>567</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 現金及び預貯金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券 ・市場価格のある有価証券は 3 月末日の市場価格等によっております。 ・満期保有目的として保有する国債の償還予定額は、1 年以内が 80,418 百万円、1 年超 5 年以内が 795 百万円であります。 ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は 404,570 百万円であります。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>10. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 2,839,907 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>11. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸 59,095 百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸 422,244 百万円であります。なお、積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 199,552 百万円であります。</p> <p>13. 繰延税金資産の総額は 20,244 百万円、繰延税金負債の総額は 143 百万円あります。繰延税金資産発生の主な原因は、危険準備金 19,322 百万円あります。当年度における法定実効税率は 36.2% であり、税効果適用後の法人税等の負担率は 37.1% であります。</p> <p>14. 1 株当たりの純資産額は 88,442 円 3 銭であります。</p> <p>15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 12,695 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	87,684	87,684	-	有価証券	2,858,396	2,858,396	△0	売買目的有価証券	2,777,176	2,777,176	-	満期保有目的の債券	81,220	81,220	△0	貸付金	567	567	-	保険約款貸付	567	567	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																										
現金及び預貯金	87,684	87,684	-																										
有価証券	2,858,396	2,858,396	△0																										
売買目的有価証券	2,777,176	2,777,176	-																										
満期保有目的の債券	81,220	81,220	△0																										
貸付金	567	567	-																										
保険約款貸付	567	567	-																										

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成 20 年度						平成 21 年度																																																																																																					
1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 43,715 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 36,755 百万円が含まれております。 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 488,585 百万円、及び出再保険責任準備金調整額△ 204,207 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 259,009 百万円が含まれております。 3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 214,948 百万円であります。 4. 1 株当たりの当期純利益は 211 円 88 銭であります。 5. 関連当事者との取引 (単位：百万円)						1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 18,711 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△ 15,961 百万円が含まれております。 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 7,510 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 101,793 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 16,328 百万円が含まれております。 3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 138,965 百万円であります。 4. その他特別損失には、組織改編に伴う特別退職金 951 百万円、オフィスの使用面積を縮小し転貸契約を結んだことに伴う損失見込額等 793 百万円が含まれております。 5. 1 株当たりの当期純利益は 3,897 円 47 銭であります。 6. 関連当事者との取引 (単位：百万円)																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th colspan="5">親会社の子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社等の名称</td> <td>ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー</td> <td>ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー</td> <td>ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td colspan="5">なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td>利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約</td> <td>最低保証に係る共同式の再保険契約</td> <td colspan="3">業務委託契約の締結</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>業務委託費等</td> </tr> <tr> <td>取引金額</td> <td>52,436</td> <td>44,865</td> <td>214,508</td> <td>213,340</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>未払金</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>258,938</td> <td>314</td> <td>191,478</td> <td>1,792</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>						属性	親会社の子会社					会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー			議決権等の所有(被所有)割合	なし					関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	最低保証に係る共同式の再保険契約	業務委託契約の締結			取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等	取引金額	52,436	44,865	214,508	213,340	1,754	科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金	期末残高	258,938	314	191,478	1,792	543	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th colspan="5">親会社の子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社等の名称</td> <td>ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー</td> <td>ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー</td> <td>ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td colspan="5">なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td>利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約</td> <td>最低保証に係る共同式の再保険契約</td> <td colspan="3">業務委託契約の締結</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>業務委託費等</td> </tr> <tr> <td>取引金額</td> <td>2,933</td> <td>199</td> <td>9,766</td> <td>15,451</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>未払金</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>243,872</td> <td>287</td> <td>178,145</td> <td>1,123</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>						属性	親会社の子会社					会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー			議決権等の所有(被所有)割合	なし					関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	最低保証に係る共同式の再保険契約	業務委託契約の締結			取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等	取引金額	2,933	199	9,766	15,451	1,266	科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金	期末残高	243,872	287	178,145	1,123	336
属性	親会社の子会社																																																																																																										
会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー																																																																																																								
議決権等の所有(被所有)割合	なし																																																																																																										
関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	最低保証に係る共同式の再保険契約	業務委託契約の締結																																																																																																								
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等																																																																																																						
取引金額	52,436	44,865	214,508	213,340	1,754																																																																																																						
科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金																																																																																																						
期末残高	258,938	314	191,478	1,792	543																																																																																																						
属性	親会社の子会社																																																																																																										
会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー	ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー																																																																																																								
議決権等の所有(被所有)割合	なし																																																																																																										
関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	最低保証に係る共同式の再保険契約	業務委託契約の締結																																																																																																								
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等																																																																																																						
取引金額	2,933	199	9,766	15,451	1,266																																																																																																						
科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金																																																																																																						
期末残高	243,872	287	178,145	1,123	336																																																																																																						
(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。						(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。																																																																																																					

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (△は損失)	△ 144	7,039
減価償却費	1,626	1,535
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 15	△ 590
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 792,203	185,819
利息及び配当金等収入	△ 19,963	△ 4,604
有価証券関係損益 (△は益)	753,818	△ 382,021
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	42	△ 52
有形固定資産関係損益 (△は益)	503	759
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 232,103	51,187
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	18,106	1,996
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 2,014	△ 390
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 1,735	△ 922
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 5,491	△ 544
その他	4	—
小 計	△ 279,569	△ 140,788
利息及び配当金の受取額	19,985	4,609
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 3	△ 910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,587	△ 137,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 186,035	△ 1,471,997
有価証券の売却・償還による収入	391,574	1,616,399
その他	△ 4	—
資産運用活動計	205,534	144,402
(営業活動及び資産運用活動計)	( △ 54,052)	( 7,312)
有形固定資産の取得による支出	—	△ 41
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,534	144,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△ 54,052	7,270
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	134,466	80,414
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	80,414	87,684

(注) 現金及び現金同等物は、現金、当座預金・普通預金及びコールローンを合計したものです。

#### 4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,750	56,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,750	56,750
資本剰余金合計		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 17,782	△ 17,541
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	240	4,423
当期変動額合計	240	4,423
当期末残高	△ 17,541	△ 13,118
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 17,782	△ 17,541
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	240	4,423
当期変動額合計	240	4,423
当期末残高	△ 17,541	△ 13,118
株主資本合計		
前期末残高	95,717	95,958
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	240	4,423
当期変動額合計	240	4,423
当期末残高	95,958	100,381
純資産合計		
前期末残高	95,717	95,958
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	240	4,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	240	4,423
当期末残高	95,958	100,381

#### 注記事項 (株主資本等変動計算書関係)

平成 20 年度					平成 21 年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,135	—	—	1,135	普通株式	1,135	—	—	1,135
合計	1,135	—	—	1,135	合計	1,135	—	—	1,135



## 5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	( — )	( — )
正常債権	519	567
合計	519	567

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。当社の場合、全額が保険約款貸付です。

## 6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成 20 年度末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	268,592	248,637
資本金等	95,957	100,381
価格変動準備金	—	—
危険準備金	51,046	53,361
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,588	94,895
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	66,501	60,623
保険リスク相当額 $R_1$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	35	34
予定利率リスク相当額 $R_2$	31	28
資産運用リスク相当額 $R_3$	10,748	8,086
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,937	1,766
最低保証リスク相当額 $R_7$	53,784	50,741
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	807.7%	820.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

※最低保証リスク相当額は標準的方式により算出しています。

※ソルベンシー・マージン総額の「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から繰延資産計上額を控除しています。

## 9. 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,574,964	△ 668,861	2,777,176	404,570

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	45,812	45,821	9	13	4	81,220	81,220	△ 0	7	8
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,812	45,821	9	13	4	81,220	81,220	△ 0	7	8
公社債	45,812	45,821	9	13	4	81,220	81,220	△ 0	7	8
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

#### ○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末			平成 21 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,812	1,825	13	1,220	1,228	7
公社債	1,812	1,825	13	1,220	1,228	7
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,000	43,995	△ 4	80,000	79,992	△ 8
公社債	44,000	43,995	△ 4	80,000	79,992	△ 8
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

#### ○ 責任準備金対応債券

該当ありません。

#### ○ その他有価証券

該当ありません。

### (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。



## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 20 年度	平成 21 年度
基礎利益	A	△ 2,818	11,804
キャピタル収益		—	52
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	52
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		42	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		42	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△ 42	52
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△ 2,860	11,857
臨時収益		3,220	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		3,220	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		—	2,315
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	2,315
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	3,220	△ 2,315
経常利益	A+B+C	359	9,542

## 11. 会計監査人の監査の状況

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書については、会計監査人による監査を受けています。

## 12. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

代表取締役社長は平成 21 年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

## 1. 主要な業務の状況を示す指標等

## (1) 決算業績の概況

当年度の営業成果については以下のとおりです。

契約高については、新契約高 8,278 百万円、解約による減少契約高 80,192 百万円等を計上し、この結果年度末保有契約高は、3,634,387 百万円 (541,421 件) となりました。

損益状況については、保険料等収入は 113,588 百万円、資産運用収益は 386,678 百万円、支払備金戻入額 590 百万円を含むその他経常収益は 6,196 百万円となり、経常収益は 506,463 百万円となりました。一方、費用面においては、保険金等支払金 293,548 百万円、責任準備金繰入額 185,819 百万円、事業費 15,413 百万円、その他経常費用 2,139 百万円を計上し、経常費用は 496,921 百万円となりました。この結果、経常損益は 9,542 百万円の利益となりました。また、法人税等合計 2,615 百万円を計上したあとの当期純利益は 4,423 百万円となりました。

財政状態については、当期末総資産 3,456,192 百万円となりました。また責任準備金残高は 3,341,841 百万円となりました。

## (2) 保有契約高及び新契約高

## 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 20 年度末				平成 21 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	—	28	—	0	106.2	29	106.8
個人年金保険	555	99.8	37,854	98.1	540	97.4	36,313	95.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 20 年度						平成 21 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	—	28	—	28	—	0	16.4	4	16.9	4	—
個人年金保険	42	42.1	2,502	40.6	2,502	—	1	2.8	77	3.1	77	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金額は基本保険金額です。

## (3) 年換算保険料

## 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	269	—	290	107.8
個人年金保険	367,651	103.6	329,151	89.5
合計	367,921	103.7	329,441	89.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

## 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	277	—	47	17.2
個人年金保険	54,933	84.8	2,641	4.8
合計	55,210	85.2	2,689	4.9
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。  
 2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。  
 3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

## (4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額		
		平成 20 年度末	平成 21 年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	2,805	2,997
		個人年金保険	3,785,466	3,631,389
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	3,788,272	3,634,387
	災害死亡	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( 595,392 )	( 573,656 )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 595,392 )	( 573,656 )
	その他の条件付死亡	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( — )	( — )
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	3,563,345	3,395,459
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	3,563,345	3,395,459
	年金	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( 340,797 )	( 336,843 )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 340,797 )	( 336,843 )
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	222,121	235,930
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	222,121	235,930

(単位：百万円)

区 分		保有金額		
		平成 20 年度末	平成 21 年度末	
入院保障	災害入院	個人保険	( - )	( - )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
		その他共計	( - )	( - )
	疾病入院	個人保険	( - )	( - )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
		その他共計	( - )	( - )
	その他の条件付入院	個人保険	( - )	( - )
		個人年金保険	( - )	( - )
団体保険		( - )	( - )	
その他共計		( - )	( - )	

- (注) 1. ( ) 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額を表します。  
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。  
4. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		平成 20 年度末	平成 21 年度末
障害保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手術保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		平成 20 年度末	平成 21 年度末
死亡保険	終身保険	2,805	2,997
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	2,805	2,997
生死混合保険	養老保険	-	-
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	-	-
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	3,785,466	3,631,389
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## (6) 異動状況の推移

## ① 個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	—	—	419	2,805
新契約	433	2,883	71	487
更新	—	—	—	—
金額の増加	6	24	2	15
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他異動による増加	—	—	—	—
死亡	5	50	5	30
満期	—	—	—	—
保険金額の減少	—	—	—	—
転換による減少	—	—	—	—
解約	5	42	40	280
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	4	10	—	—
年末現在	419	2,805	445	2,997
(増加率)	( — )	( — )	( 6.2 )	( 6.8 )
純増加	419	2,805	26	191
(増加率)	( — )	( — )	( △ 93.8 )	( △ 93.2 )

## ② 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	556,812	3,856,849	555,562	3,785,466
新契約	42,771	250,251	1,189	7,790
復活	—	—	—	—
金額の増加	6,405	25,992	1,300	4,599
転換による増加	—	—	—	—
その他異動による増加	71,355	341,406	6,412	42,797
死亡	5,432	50,258	5,661	48,913
支払満了	—	—	3	38
金額の減少	190,792	17,143	205,337	17,923
転換による減少	—	—	—	—
解約	13,042	106,131	8,681	79,911
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	96,902	515,500	7,842	62,478
年末現在	555,562	3,785,466	540,976	3,631,389
(増加率)	( △ 0.2 )	( △ 1.9 )	( △ 2.6 )	( △ 4.1 )
純増加	△ 1,250	△ 71,383	△ 14,586	△ 154,076
(増加率)	( △ 101.5 )	( △ 114.3 )	( 1,066.9 )	( 115.8 )

## ③ 団体保険

該当ありません。

## ④ 団体年金保険

該当ありません。

## (7) 契約者配当の状況

該当ありません。

## 2. 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率 (単位：%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度
個人保険	—	6.8
個人年金保険	△ 1.9	△ 4.1
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) (単位：千円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度
新契約平均保険金	5,859	6,570
保有契約平均保険金	6,997	6,926

(注) 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。  
2. 保有契約平均保険金については、年金開始前契約により算出しています。  
3. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

### (3) 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度
個人保険	—	17.4
個人年金保険	6.5	0.2
団体保険	—	—

(注) 1. 転換契約は含んでいません。  
2. 年金開始前契約により算出しています。

### (4) 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度
個人保険	—	10.0
個人年金保険	3.2	2.7
団体保険	—	—

(注) 1. 金額の減少を含んでいます。  
2. 年金開始前契約により算出しています。

### (5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

該当ありません。

### (6) 死亡率 (個人保険主契約) (単位：%)

件数率		金額率	
平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
9.7	10.9	13.0	13.6

(注) 1. 年金開始前契約により算出しています。  
2. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

### (7) 特約発生率 (個人保険)

該当ありません。

### (8) 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

平成 20 年度	平成 21 年度
12.8	119.5

### (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 20 年度	平成 21 年度
7 社 (1 社)	7 社 (1 社)

(注) ( ) 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

### (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合 (単位：%)

平成 20 年度	平成 21 年度
99.8 (100)	99.8 (100)

(注) ( ) 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

### (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	平成 20 年度	平成 21 年度
AA-	16.3 (100.0)	54.5 (100.0)
A+	13.9 ( - )	33.1 ( - )
A	69.8 ( - )	12.5 ( - )

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。  
2. ( ) 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

### (12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

平成 20 年度	平成 21 年度
844 ( - )	1,615 ( - )

(注) ( ) 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

### (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	平成 20 年度	平成 21 年度
第三分野発生率	142.5	120.2
医療 (疾病)	—	—
がん	—	—
介護	—	—
その他	142.5	120.2

## 3. 経理に関する指標等

## (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末
保 険 金	死亡保険金	8,517	7,936
	災害保険金	76	67
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	8,593	8,004
年金		114	108
給付金		207	138
解約返戻金		478	594
保険金据置支払金		—	—
その他共計		9,447	8,856

## (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末
責 任 準 備 金  (除危険準備金)	個人保険	2,417	2,976
	(一般勘定)	87	—
	(特別勘定)	2,330	2,976
	個人年金保険	3,102,558	3,285,503
	(一般勘定)	482,447	449,277
	(特別勘定)	2,620,110	2,836,226
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他	—	—
	(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—	
小計	3,104,975	3,288,480	
(一般勘定)	482,534	449,277	
(特別勘定)	2,622,441	2,839,203	
危険準備金	51,046	53,361	
合計	3,156,021	3,341,841	
(一般勘定)	533,580	502,638	
(特別勘定)	2,622,441	2,839,203	

(注) 保険業法第 121 条第 1 項の規定に基づき、保険計理人の将来収支分析による責任準備金積立の充分性の確認を行なっております。分析にあたっては、社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」に基づき、新規募集の停止を反映した任意シナリオを用いております。

## (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成 20 年度末	3,104,975	—	—	51,046	3,156,021
平成 21 年度末	3,288,480	—	—	53,361	3,341,841

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末	
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額終身保険	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方法	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方法
		変額個人年金保険		
		定額個人年金保険(円建)		
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方法	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方法
定額個人年金保険(米ドル建)		保険業法施行規則第69条第4項第2号に定める方法	保険業法施行規則第69条第4項第2号に定める方法	
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。  
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980 年度	—	—
1981 年度～ 1985 年度	—	—
1986 年度～ 1990 年度	—	—
1991 年度～ 1995 年度	—	—
1996 年度～ 2000 年度	—	—
2001 年度～ 2005 年度	157,189	0.48%～ 1.50%
2006 年度	24,616	0.48%～ 1.50%
2007 年度	28,135	0.48%～ 1.50%
2008 年度	235,070	0.48%～ 1.50%
2009 年度	4,264	0.48%～ 1.50%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	平成 20 年度末	平成 21 年度末
責任準備金残高(一般勘定)	641	17

(注) 1. 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。  
 3. 平成 17 年 4 月 1 日以降に締結する保険契約から適用しています。  
 4. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、平成 20 年度末 338,492 百万円、平成 21 年度末 199,528 百万円をそれぞれ控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める死亡率 平成 19 年 3 月 31 日までに締結された保険契約： 生保標準生命表 1996(死亡保険用又は年金開始後用) 平成 19 年 4 月 1 日以降に締結された保険契約： 生保標準生命表 2007(死亡保険用又は年金開始後用)	
	割引率	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率(年 1.5%)	
	期待収益率	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率(年 1.5%)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率(18.4%)
		邦貨建債券	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率(3.5%)
		外国株式	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率(18.1%)
外貨建債券		平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率(12.1%)	
予定解約率	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により 0%から 10% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		



## (6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

## (8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## (7) 引当金明細表

該当ありません。

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		56,750	-	-	56,750	
うち既発行株式	(普通株)	(1,135千株) 56,750	( - 株) -	( - 株) -	(1,135千株) 56,750	
	計	56,750	-	-	56,750	
資本剰余金	(資本準備金)	56,750	-	-	56,750	
	(その他資本剰余金)	-	-	-	-	
	計	56,750	-	-	56,750	

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
個人保険	2,907	502
（うち一時払）	2,907	502
（うち年払）	-	-
（うち半年払）	-	-
（うち月払）	-	-
個人年金保険	276,244	12,390
（うち一時払）	276,244	12,390
（うち年払）	-	-
（うち半年払）	-	-
（うち月払）	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	279,152	12,893

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 21 年度 合計	平成 20 年度 合計
死亡保険金	80	53,115	-	-	-	-	53,196	55,760
災害保険金	-	203	-	-	-	-	203	277
高度障害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	80	53,319	-	-	-	-	53,400	56,038

## (12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 21 年度 合計	平成 20 年度 合計
-	18,735	-	-	-	-	18,735	17,442

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 21 年度 合計	平成 20 年度 合計
死亡給付金	—	318	—	—	—	—	318	115
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	7,097	—	—	—	—	7,097	110,091
合計	—	7,415	—	—	—	—	7,415	110,206

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 21 年度 合計	平成 20 年度 合計
275	87,877	—	—	—	—	88,152	119,517

## (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	2,915	511	1,909	1,005	65.5
建物	550	132	179	371	32.6
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	2,364	379	1,730	634	73.2
無形固定資産	9,029	1,023	6,383	2,646	70.7
その他	1	0	1	0	89.7
合計	11,946	1,535	8,294	3,652	69.4

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
営業活動費	18,746	4,112
営業管理費	795	141
一般管理費	16,308	11,159
合計	35,850	15,413

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成 20 年度が 850 百万円、平成 21 年度が 1,269 百万円です。

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
国税	1,169	410
消費税	1,133	392
地方法人特別税	—	18
印紙税	10	1
登録免許税	—	—
その他の国税	25	△ 1
地方税	1,233	166
地方消費税	283	98
法人住民税	—	—
法人事業税	909	24
固定資産税	17	30
不動産取得税	—	—
事業所税	23	14
その他の地方税	—	—
合計	2,403	576

## (18) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

## 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### (1) 資産運用の概況

#### ① 平成 21 年度の資産の運用概況

一般勘定では主に資本金を運用しております。資本金は日本国債の他、当面経費支払への充当に必要な金額について流動性の高い預金で運用しております。また、個人変額保険及び個人変額年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

平成 22 年 3 月末の一般勘定資産は前期末より 278 億円減少し、6,170 億円となりました。

また、資産運用損益は 1.1 億円でした。

#### ② ポートフォリオの推移

##### イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	34,528	5.4	27,993	4.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	45,812	7.1	81,220	13.2
公社債	45,812	7.1	81,220	13.2
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	519	0.1	567	0.1
保険約款貸付	519	0.1	567	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	654	0.1	384	0.1
繰延税金資産	20,497	3.2	20,100	3.3
その他	542,898	84.2	486,779	78.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	644,910	100.0	617,045	100.0
うち外貨建資産	30,055	4.7	26,967	4.4

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現預金・コールローン	△ 30,586	△ 6,534
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	44,405	35,407
公社債	44,405	35,407
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	20	47
保険約款貸付	20	47
一般貸付	—	—
不動産	73	△ 270
繰延税金資産	388	△ 396
その他	211,989	△ 56,119
貸倒引当金	—	—
合計	226,290	△ 27,865
うち外貨建資産	5,223	△ 3,088

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現預金・コールローン	0.12	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.31	0.10
うち公社債	0.31	0.10
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	2.35	2.34
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.05	0.02

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 当利回りの算出においては、保険業法第 112 条評価益は分子に含めていません(当社の場合、該当はありません)。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現預金・コールローン	73,316	47,567
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	37,932	64,757
うち公社債	37,932	64,757
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	495	562
うち一般貸付	—	—
不動産	646	656
一般勘定計	479,967	666,122
うち海外投融資	—	—

## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
利息及び配当金等収入	254	67
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	52
その他運用収益	—	—
合計	254	119

## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	42	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	4	—
合計	46	0

**(6) 利息及び配当金等収入明細表**

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	119	66
公社債利息	119	66
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	0	1
不動産賃貸料	—	—
その他共計	254	67

**(7) 有価証券売却益明細表**

該当ありません。

**(8) 有価証券売却損明細表**

該当ありません。

**(9) 有価証券評価損明細表**

該当ありません。

**(10) 商品有価証券明細表**

該当ありません。

**(11) 商品有価証券売買高**

該当ありません。

**(12) 有価証券明細表**

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	45,812	100.0	81,220	100.0
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	45,812	100.0	81,220	100.0

## (13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末							平成 21 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超 期間の 定めのない ものを含む	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超 期間の 定めのない ものを含む	合計
有価証券	44,585	1,227	—	—	—	—	45,812	80,419	800	—	—	—	—	81,220
国債	44,585	1,227	—	—	—	—	45,812	80,419	800	—	—	—	—	81,220
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
公社債	0.06	0.02
外国公社債	—	—

## (15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

## (17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

## (16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
保険約款貸付	519	567
契約者貸付	519	567
保険料振替貸付	—	—
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	( — )	( — )
国・国際機関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	519	567

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

## (20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

## (21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

## (22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

	区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却 累計率 (%)
平成 20 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	372	744	341	120	654	122	15.7
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	209	—	209	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	1,060	605	157	470	1,038	1,462	58.5
	合計	1,642	1,349	707	591	1,692	1,584	48.4
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成 21 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	654	23	175	132	371	179	32.6
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	13	—	—	13	—	—
	その他の有形固定資産	1,038	4	28	379	634	1,730	73.2
	合計	1,692	41	203	511	1,019	1,909	65.2
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
不動産残高	654	371
営業用	654	371
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	—	0
うち賃貸等不動産	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
有形固定資産	498	171
土地	—	—
建物	341	161
リース資産	—	—
その他	157	10
無形固定資産	4	587
その他	—	—
合計	503	759
うち賃貸等不動産	—	—



## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

## (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

## (27) 海外投融資の状況

該当ありません。

## (30) 各種ローン金利

該当ありません。

## (28) 海外投融資利回り

該当ありません。

## (31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	1	-	-	1	0	
その他	0	-	1	-	0	
合計	1	-	1	1	0	

## 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

## (1) 有価証券の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	45,812	45,821	9	13	4	81,220	81,220	△0	7	8
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,812	45,821	9	13	4	81,220	81,220	△0	7	8
公社債	45,812	45,821	9	13	4	81,220	81,220	△0	7	8
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

### 1. リスク管理の体制

P10～11をご覧ください。

### 2. 法令等遵守の体制

P12をご覧ください。

### 3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性

当社では、第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、ストレステスト・負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立必要額を適切に算出しています。

ストレステスト・負債十分性テストに使用する危険発生率は、将来の保険事故発生率が変動するリスクを一定の確率（99%及び97.7%）でカバーする妥当な水準として、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。

平成21年度末において、ストレステストの結果、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、負債十分性テストの対象となる契約区分はありませんでした。

### 4. 個人データ保護について

P13をご覧ください。

### 5. 反社会的勢力の排除のための基本方針

P14をご覧ください。

## 1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
	金額	金額
個人変額保険	2,331	2,998
個人変額年金保険	2,620,411	2,836,908
団体年金保険	—	—
特別勘定計	2,622,742	2,839,907

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過  
(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)

## 《市場概況》

## 【日本株式市場】

期初 8,109 円で始まった日経平均株価は、リーマン・ショック以降に相次いで打ち出された金融・経済政策への期待感から上昇して始まりました。その後も、世界株式市場の上昇や経済指標が底打ちの兆しを見せ始めたことを受けて堅調に推移し、8月下旬には10,700円台まで上昇しました。9月以降、新政権の政策に対する不透明感や円高の進行から上値の重い展開となり、加えて、国内企業の大型増資に伴う株式の需給悪化懸念やドバイ・ショックによる円高の急加速等の影響から、一時的に9,000円付近まで調整しました。12月以降、円高の修正や好調な経済指標の発表、そして輸出関連企業を中心に予想以上の収益改善が見られたことを背景に再び上昇基調となり、日経平均株価は11,089円(前期末比+36.8%)で期末を迎えました。

## 【日本債券市場】

国内長期金利(新発10年国債利回り)は、期を通じて、概ね1.2%から1.5%の間で方向感のない動きとなりました。期前半は、国債増発に伴う需給悪化懸念から金利上昇が散発的に見られましたが、金融緩和政策の長期化や物価の低迷が意識されて、やや低下基調で推移しました。期後半は、堅調な株式市場や財政悪化に伴う信用リスクの増大などを背景に上昇基調で推移し、1.4%付近で期末を迎えました。

## 【外国株式市場】

期初 7,608 ドルで始まった米国株式市場(NYダウ)は、一時的な調整局面をこなしつつも、期を通じて概ね堅調に推移しました。期前半は、リーマン・ショック以降に相次いで打ち出された金融・経済政策が功を奏し、企業の好決算や底打ちを示す経済指標が発表されたことから、過度の金融不安や景気悪化懸念が後退し、急速に上昇しました。期後半は、中国の金融引き締め、ギリシャの財政問題、米金融規制案などが嫌気されて調整する局面もありましたが、米政府による金融緩和政策の長期継続姿勢が株価を支えました。加えて、景気回復を示す経済指標や予想以上の好決算が数多く発表されたことから堅調な推移を辿り、NYダウは10,856ドル(前期末比+42.7%)で期末を迎えました。欧州株式市場も、世界的な景気回復期待を受けて米国株式

市場と概ね同様の動きとなりましたが、一部の国では財政問題が意識されて期後半は上値の重い動きとなりました。

## 【外国債券市場】

米国長期金利(10年国債利回り)は、堅調な株式市場や国債増発懸念の高まりを受けて上昇して始まりましたが、6月以降、米政府が金融緩和政策の長期継続姿勢を維持したことや消費・雇用環境の悪化を背景に低下基調となりました。その後も、好調な国債入札や物価の下落等が意識され、株式市場が堅調であるにも関わらず金利は低位で揉み合う展開となりました。12月以降、資源価格の高騰に伴うインフレ懸念の台頭により上昇に転じると、堅調な株式市場や雇用関連指標の改善なども国債の売り材料となり、3.8%台前半で期末を迎えました。

ドイツ長期金利(10年国債利回り)は、11月までは概ね米国と同様の動きを辿りましたが、12月以降、ギリシャの財政問題からリスク回避の動きが強まると、欧州圏内において相対的に安全性の高いドイツ国債等の需要が高まり金利は低下しました。その後も、財政問題が南欧諸国に広がるなど問題がくすぶったことから低下基調を辿り、3.0%付近で期末を迎えました。

## 【外国為替市場】

円/ドル相場は、米国の財政悪化懸念を受けた世界的なドル安の動きを背景に、円高基調で始まり、その後も金融緩和政策の長期化観測に伴う日米金利差の縮小などから円買いが進みました。加えて、新政府が為替介入に消極的な見方を示したことやドバイ・ショックによるリスク回避の動きを受けて85円付近まで円高が進行しました。12月以降、ギリシャの財政問題が台頭すると、ドル需要が世界的に高まった為に円安基調となり、93円04銭(前期末比5円19銭円高)で期末を迎えました。

円/ユーロ相場は、期前半はリスク回避の円買いと比較的高金利通貨であるユーロを買う動きが交錯し、概ね130円台で揉み合う展開となりました。12月以降、ギリシャの財政問題によるユーロ逃避の動きから円高が急速に進行し、124円92銭(前期末比4円92銭円高)で期末を迎えました。

個人変額保険及び個人変額年金保険のユニットプライスの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.hartfordlife.co.jp>)に掲載しております。

### 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険
--------

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	419	2,805	445	2,997
合計	419	2,805	445	2,997

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	49	2.1	47	1.6
有価証券	2,265	97.2	2,950	98.4
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,265	97.2	2,950	98.4
貸付金	-	-	-	-
その他	16	0.7	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,331	100.0	2,998	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	15
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	0	464
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	9	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	233	0
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△242	479

#### (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,265	△233	2,950	464

##### ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

## 個人変額年金保険

## (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	473,387	3,310,507	461,736	3,190,504

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金と年金支払開始後の責任準備金を合計したものです。

## (2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	45,836	1.7	59,644	2.1
有価証券	2,572,699	98.2	2,774,225	97.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	11,688	0.4	9,727	0.3
公社債	—	—	—	—
株式等	11,688	0.4	9,727	0.3
その他の証券	2,561,010	97.7	2,764,498	97.4
貸付金	—	—	—	—
その他	1,875	0.1	3,038	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	2,620,411	100.0	2,836,908	100.0

## (3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	19,708	4,521
有価証券売却益	66	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	71,178	514,713
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	85,014	22,547
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	739,806	110,607
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△733,867	386,079

## (4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,572,699	△668,628	2,774,225	404,106

## ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## ③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

該当ありません。



[引受保険会社]

**ハートフォード生命保険株式会社**

〒105-0022

東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 15 階

TEL: 03-6219-3784 (みんなのハートフォード)

<http://www.hartfordlife.co.jp>

